

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 消費生活行政充実事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 10 施策10 消費生活の安全確保と充実
所属部: 生活環境部
所属課: 生活コミュニティ課
課長名: 立川 浩平
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
多様化する消費生活上のトラブルの解決に向けて、消費生活相談員が相談者に対して、情報提供・自主交渉の助言・解決へのあっせんを行う。毎週月曜日・水曜日・木曜日・金曜日(年末年始・祝日を除く。)の午前9時から午後4時(正午～午後1時を除く。)を相談時間としている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市民の消費生活に関する相談を受けた。消費生活展、消費者向け講演会、消費者向け相談会を開催した。消費者行政活性化基金を活用した事業の実施。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

相談によってトラブルの解決を図る。自立した消費者を育成することで被害の未然防止を図り、市民生活を豊かに安全に送るための知識を養う。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

消費生活の安全確保と充実

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 相談件数, 消費者団体連絡会の開催回数, 人口, 消費者団体連絡会の参加団体数, 解決の方向性が見えた相談件数, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

「泣き寝入り」する市民を出すことのないよう、出前講座や情報提供の充実を図ることが必要。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

消費者行政活性化交付金をうまく活用することで歳入確保しつつ事業を拡大できる可能性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

広報活動の強化、健康福祉部・教育委員会との連携、講座開催の周知を徹底し、参加人数を増やす。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

関連部署との情報共有、各イベントの積極的PR、従来の市報、ホームページ、掲示板広告に加えての周知方法の模索。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下